



# 日本銀行 政策委員会月報

平成24年10月



第759号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス [\*\*http://www.boj.or.jp/\*\*](http://www.boj.or.jp/)

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

|   |    |
|---|----|
| 1. 議決事項   | 1  |
| (1) 金融政策決定会合関係                                  | 1  |
| ◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月4・5日） | 1  |
| ◆「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月4・5日）               | 4  |
| ◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年9月18・19日開催分）に関する件（10月4・5日）  | 17 |
| ◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」の公表に関する件（10月30日）    | 17 |
| ◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（10月30日）            | 24 |
| ◆「経済・物価情勢の展望（2012年10月）」の基本的見解を決定する件（10月30日）     | 33 |
| ◆「デフレ脱却に向けた取組について」の公表に関する件（10月30日）              | 33 |
| ◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年10月4・5日開催分）に関する件（10月30日）    | 35 |

**(2) 通常会合関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 36**

◆理事の推薦に関する件（9月21日）・・・・・・・・ 36

◆「会計規程」の一部変更に関する件（10月2日）・・・・ 36

◆参与の推薦に関する件（10月16日）・・・・ 38

◆平成24年度および25年度における「日本銀行における職員の  
給与等の支給の基準」の特則の制定等に関する件（10月26日）・・・ 38

◆政策委員会月報（平成24年9月）に関する件（10月26日）・・・・ 42

**2. 報告事項・・・・・・・・・・・・・・・・ 43**

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月4・5日）

本委員会は、平成24年10月4・5日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

#### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2012年10月5日

日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するように促す。

2. 海外経済は、減速した状態がやや強まっている。国際金融資本市場では、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢はやや後退した状態が続いているものの、今後の市場の展開には十分注意していく必要がある。

3. わが国の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態がやや強まるもとで、弱めとなっている。一方、国内需要は、復興関連需要などから底堅く推移している。すなわち、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで、底堅く推移している。設備投資は、企業収益が総じて改善するもとで、緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、海外経済減速の影響などを背景に、幾分慎重化している。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

4. 先行きのわが国経済についてみると、当面横ばい圏内の動きにとどまるとみられるが、国内需要が底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復力、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性など、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しを通じて実現されていくものである。こうした認識のもとで、成長基盤強化を支援するとともに、強力な金融

緩和を推進している。今後とも、資産買入等の基金の着実な積み上げを通じて間断なく金融緩和を進めていく。日本銀行としては、引き続き適切な金融政策運営に努めるとともに、国際金融資本市場の状況を十分注視し、わが国の金融システムの安定確保に万全を期していく方針である。

## ◆「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月4・5日）

本委員会は、平成24年10月4・5日の金融政策決定会合において、適格担保の担保価格等について、金融市場の情勢等を踏まえて行った定例の検証の結果に基づき、本行資産の健全性および市場参加者の担保利用の効率性を確保する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

### 記

1. 「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日決定）<sup>注1)</sup>を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「国債の条件付売買基本要領」（平成14年9月18日決定）<sup>注2)</sup>を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」（平成16年4月9日決定）<sup>注3)</sup>を別紙3. のとおり一部改正すること。
4. 「適格外国債券担保取扱要領」（平成21年5月22日決定）<sup>注4)</sup>を別紙4. のとおり一部改正すること。
5. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成23年4月28日決定）<sup>注5)</sup>を別紙5. のとおり一部改正すること。

---

注1) 「適格担保取扱基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「国債の条件付売買基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「適格外国債券担保取扱要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注5) 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。



「適格担保取扱基本要領」 中一部改正

- 別表 1 を横線のとおり改める。

別表 1

担保の種類および担保価格

1. 国債（変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債、物価連動国債ならびに割引短期国債を除く。）および国庫短期証券（割引短期国債および政府短期証券をいう。）

- (1) }  
(5) } 略（不変）

(6) 残存期間 30 年超のもの 時価の ~~9-5-9~~ 94 %

1－2. 変動利付国債

- (1) }  
(2) } 略（不変）

(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの 時価の ~~9-6-9~~ 97 %

(4) 略（不変）

1－3. 分離元本振替国債および分離利息振替国債

- (1) }  
(5) } 略（不変）

(6) 残存期間 30 年超のもの 時価の ~~9-2-9~~ 90 %

1－4. 物価連動国債

(1) }  
↳ } 略（不変）  
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~88~~87%

2. 政府保証付債券

(1) }  
↳ } 略（不変）  
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~94~~93%

3. 略（不変）

4. 地方債

(1) }  
↳ } 略（不変）  
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~94~~93%

5. 財投機関等債券

(1) }  
↳ } 略（不変）  
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~93~~92%

6. 社債

(1) }  
↳ } 略（不変）  
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~93~~92%

7. }  
8. } 略（不変）

9. 資産担保債券

(1) }  
{ } 略（不変）  
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~9-3~~92%

10. 略（不変）

11. 不動産投資法人債

(1) }  
{ } 略（不変）  
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~9-1~~90%

12. 略（不変）

13. 外国政府債券

(1) }  
{ } 略（不変）  
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~9-3~~92%

14. 国際金融機関債券

(1) }  
{ } 略（不変）  
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~9-3~~92%

15. }  
{ } 略（不変）  
17. }

18. 企業に対する証書貸付債権

(1) }  
(2) } 略 (不変)

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~80~~85%

(4) }  
(5) } 略 (不変)

19. 不動産投資法人に対する証書貸付債権

(1) }  
(2) } 略 (不変)

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~80~~85%

(4) }  
(5) } 略 (不変)

20. }  
21. } 略 (不変)

22. 地方公共団体に対する証書貸付債権

(1) }  
(2) } 略 (不変)

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~85~~90%

(4) 略 (不変)

(5) 残存期間7年超10年以内のもの (満期 残存元本額の~~75~~80%  
が応当月内に到来するものを含む。)

(特則)

略 (不変)

(附則)

この一部改正は、平成24年10月末までの総裁が別に定める日から実施する。

## 「国債の条件付売買基本要領」 中一部改正

○ 別表 1 を横線のとおり改める。

## 別表 1

## 時価売買価格比率

## 1. 買入の場合

(1) 売買国債（変動利付国債および物価連動国債を除く。）

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの ~~1. 0 0 7~~ 1. 0 0 6

ハ. 略（不変）

ニ. 残存期間 1 0 年超 2 0 年以内のもの ~~1. 0 2 1~~ 1. 0 2 0

ホ. 略（不変）

ヘ. 残存期間 3 0 年超のもの ~~1. 0 3 2~~ 1. 0 3 8

(2) 変動利付国債

イ. 残存期間 1 年以内のもの ~~1. 0 0 3~~ 1. 0 0 6

ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの ~~1. 0 0 7~~ 1. 0 0 9

ハ. 残存期間 5 年超 1 0 年以内のもの ~~1. 0 1 4~~ 1. 0 1 2

ニ. 残存期間 1 0 年超 2 0 年以内のもの ~~1. 0 2 1~~ 1. 0 2 3

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間 1 年以内のもの ~~1. 0 3 8~~ 1. 0 3 9

ロ. 略（不変）

ハ. 残存期間 5 年超 1 0 年以内のもの ~~1. 0 5 0~~ 1. 0 5 1

ニ. 略（不変）

|                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| ホ. 残存期間20年超30年以内のもの | <del>1.0671.068</del> |
| ヘ. 残存期間30年超のもの      | <del>1.0701.077</del> |

## 2. 売却の場合

### (1) 売買国債（変動利付国債および物価連動国債を除く。）

|                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| イ. 略（不変）            |                       |
| ロ. 残存期間1年超5年以内のもの   | <del>0.9940.995</del> |
| ハ. 略（不変）            |                       |
| ニ. 残存期間10年超20年以内のもの | <del>0.9800.981</del> |
| ホ. 略（不変）            |                       |
| ヘ. 残存期間30年超のもの      | <del>0.9690.965</del> |

### (2) 変動利付国債

|                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| イ. 残存期間1年以内のもの      | <del>0.9980.995</del> |
| ロ. 残存期間1年超5年以内のもの   | <del>0.9940.992</del> |
| ハ. 残存期間5年超10年以内のもの  | <del>0.9870.989</del> |
| ニ. 残存期間10年超20年以内のもの | <del>0.9800.978</del> |

### (3) 物価連動国債

|                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| イ. 残存期間1年以内のもの      | <del>0.9650.964</del> |
| ロ. 略（不変）            |                       |
| ハ. 残存期間5年超10年以内のもの  | <del>0.9550.954</del> |
| ニ. 略（不変）            |                       |
| ホ. 残存期間20年超30年以内のもの | <del>0.9410.940</del> |
| ヘ. 残存期間30年超のもの      | <del>0.9380.933</del> |

○ 別表2を横線のとおり改める。

別表2

担保価格

1. 受入の場合

(1) 担保国債(変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債ならびに物価連動国債を除く。)

イ. 略(不変)

ロ. 残存期間1年超5年以内のもの 時価の~~99.4~~99.5%

ハ. 略(不変)

ニ. 残存期間10年超20年以内のもの 時価の~~98.0~~98.1%

ホ. 略(不変)

ヘ. 残存期間30年超のもの 時価の~~96.9~~96.4%

(2) 変動利付国債

イ. 残存期間1年以内のもの 時価の~~99.8~~99.5%

ロ. 残存期間1年超5年以内のもの 時価の~~99.4~~99.2%

ハ. 残存期間5年超10年以内のもの 時価の~~98.7~~98.9%

ニ. 残存期間10年超20年以内のもの 時価の~~98.0~~97.8%

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間1年以内のもの 時価の~~96.4~~96.3%

ロ. 略(不変)

ハ. 残存期間5年超10年以内のもの 時価の~~95.3~~95.2%

ニ. 略(不変)

ホ. 残存期間20年超30年以内のもの 時価の~~93.8~~93.7%

ヘ. 残存期間30年超のもの 時価の~~93.5~~92.9%

## 2. 差入の場合

(1) 担保国債(変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債ならびに物価連動国債を除く。)

イ. 略(不変)

ロ. 残存期間1年超5年以内のもの 時価の~~100.6~~100.5%

ハ. 略(不変)

ニ. 残存期間10年超20年以内のもの 時価の~~102.0~~101.9%

ホ. 略(不変)

ヘ. 残存期間30年超のもの 時価の~~103.1~~103.6%

(2) 変動利付国債

イ. 残存期間1年以内のもの 時価の~~100.2~~100.5%

ロ. 残存期間1年超5年以内のもの 時価の~~100.6~~100.8%

ハ. 残存期間5年超10年以内のもの 時価の~~101.3~~101.1%

ニ. 残存期間10年超20年以内のもの 時価の~~102.0~~102.2%

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間1年以内のもの 時価の~~103.6~~103.7%

ロ. 略(不変)

ハ. 残存期間5年超10年以内のもの 時価の~~104.7~~104.8%

ニ. 略(不変)

ホ. 残存期間20年超30年以内のもの 時価の~~106.2~~106.3%

ヘ. 残存期間30年超のもの 時価の~~106.5~~107.1%

(附則)

この一部改正は、平成24年10月末までの総裁が別に定める日から実施する。



## 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」中一部改正

○ 別表を横線のとおり改める。

## 別表

## 時価売却価格比率

## 1. 利付国債（変動利付国債および物価連動国債を除く。）および国庫短期証券

(1) 略（不変）

(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの  $0. \text{---} 9940. \underline{995}$ 

(3) 略（不変）

(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの  $0. \text{---} 9800. \underline{981}$ 

(5) 略（不変）

(6) 残存期間 30 年超のもの  $0. \text{---} 9690. \underline{965}$ 

## 2. 変動利付国債

(1) 残存期間 1 年以内のもの  $0. \text{---} 9980. \underline{995}$ (2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの  $0. \text{---} 9940. \underline{992}$ (3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの  $0. \text{---} 9870. \underline{989}$ (4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの  $0. \text{---} 9800. \underline{978}$ 

## 3. 物価連動国債

(1) 残存期間 1 年以内のもの  $0. \text{---} 9650. \underline{964}$ 

(2) 略（不変）

(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの  $0. \text{---} 9550. \underline{954}$ 

(4) 略（不変）

(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの  $0. \text{---} 9410. \underline{940}$ (6) 残存期間 30 年超のもの  $0. \text{---} 9380. \underline{933}$

(附則)

この一部改正は、平成24年10月末までの総裁が別に定める日から実施する。

別紙4.

「適格外国債券担保取扱要領」中一部改正

○ 別表を横線のとおり改める。

別表

適格外国債券の適格基準および担保価格

1. 略（不変）

2. 担保価格

|                  |  |
|------------------|--|
| 残存期間1年以内のもの      | 時価（円貨換算後）の <del>8-5</del> <u>8.6</u> % |
| 残存期間1年超5年以内のもの   | 時価（円貨換算後）の <del>8-5</del> <u>8.6</u> % |
| 残存期間5年超10年以内のもの  | 時価（円貨換算後）の <del>8-5</del> <u>8.6</u> % |
| 残存期間10年超20年以内のもの | 略（不変）                                  |
| 残存期間20年超30年以内のもの | 時価（円貨換算後）の <del>8-3</del> <u>8.4</u> % |
| 残存期間30年超のもの      | 略（不変）                                  |

(附則)

この一部改正は、平成24年10月末までの総裁が別に定める日から実施する。

「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」中  
一部改正

○ 4. (1) から (3) までは横線のとおり改める。

(1) 被災地に事業所等を有する企業の債務

社債

イ. }  
ウ. } 略 (不変)  
ホ. }

ヘ. 残存期間 30 年超のもの 時価の ~~93~~92 %

手形

略 (不変)

証書貸付債権

イ. 正常先証書貸付債権

(イ) 略 (不変)

(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の ~~64~~63 %

(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの 残存元本額の ~~50~~45 %

(ニ) }  
(ホ) } 略 (不変)

ロ. イ. 以外のもの

(イ) 略 (不変)

(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の ~~81~~80 %

(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの 残存元本額の ~~70~~65 %

(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの 残存元本額の ~~60~~55 %

(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの 残存元本額の ~~50~~45 %  
の (満期が応当月内に到来するも  
のを含む。)

(2) 被災地の地方公共団体に対する証書貸付債権

イ. }  
ロ. } 略 (不変)

ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの 残存元本額の ~~7-5~~ 8 0 %

ニ. 略 (不変)

ホ. 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの 残存元本額の ~~6-5~~ 7 0 %  
の (満期が応当月内に到来するものを含む。)

(3) 被災地地方公共団体出資法人に対する証書貸付債権

イ. 略 (不変)

ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の ~~6-4~~ 6 3 %

ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの 残存元本額の ~~5-0~~ 4 5 %

ニ. }  
ホ. } 略 (不変)

(附則)

この一部改正は、平成 2 4 年 1 0 月末までの総裁が別に定める日から実施する。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年9月18・19日開催分）に関する件（10月4・5日）

本委員会は、平成24年10月4・5日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年9月18・19日開催分）<sup>注6)</sup>を承認した。

## ◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」の公表に関する件（10月30日）

本委員会は、平成24年10月30日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および金融緩和の強化について別紙のとおり公表することを決定した。

### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

---

注6) インターネット・ホームページをご参照ください（10月11日公表）。

2012年10月30日

日本銀行

## 金融緩和の強化について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、金融緩和を一段と強力に推進する観点から、以下の決定を行った。

(1) 資産買入等の基金の増額（全員一致）

長めの金利やリスク・プレミアムへのさらなる働きかけを通じて、企業や家計等の金融環境をより緩和的にするため、資産買入等の基金を 80 兆円程度から 91 兆円程度に 11 兆円程度増額する。増額分の買入対象資産ごとの内訳は、以下の通りとし、2013 年 12 月末までに増額を完了する<sup>(注)</sup>（基金の全体像は別紙 1）。

長期国債：5 兆円程度

国庫短期証券：5 兆円程度

CP 等：0.1 兆円程度

社債等：0.3 兆円程度

指数連動型上場投資信託：0.5 兆円程度

不動産投資信託：0.01 兆円程度

(2) 貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設（全員一致）

金融機関の一段と積極的な行動と企業や家計の前向きな資金需要の増加を促す観点から、金融機関の貸出増加額について、希望に応じてその全額を低利・長期で資金供給する。資金供給の総額の上限は設定せず、無制限とする。議長は、執行部に対し、この新たな資金供給の枠組みについて具体的な検討を行い、改めて金融政策決定会合に報告するよう指示した（骨子素案は別紙 2）。

2. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す」ことを決定した（全員一致）。

3. 海外経済は、減速した状態が強まっている。国際金融資本市場では、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢はやや後退した状態が続いているものの、今後の市場の展開には十分注意していく必要がある。こうした状況のもとで、わが

<sup>(注)</sup> ただし、指数連動型上場投資信託、不動産投資信託については、日本銀行法上の認可取得を条件とする。

国の輸出や鉱工業生産は減少し、これまで堅調に推移してきた内需にもその影響が一部及び始めている。このため、景気は弱含みとなっている。この間、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

先行きについては、欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、新興国・資源国経済の持続的成長経路への円滑な移行の可能性、日中関係の影響の広がりなど、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。金融・為替市場動向の景気・物価への影響にも、引き続き注意が必要である。

4. 以上の景気・物価情勢を踏まえ、日本経済が物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していく軌道を踏みはずさないようにするため、日本銀行は、金融緩和を一段と強化することが適当と判断した。
5. 日本銀行は、日本経済がデフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、民間企業、金融機関等の幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しがあいまって実現されていくものである。
6. 政府と日本銀行は、この課題を達成するために、それぞれの役割を果たしていく必要がある。日本銀行は、上述の認識に立って、強力な金融緩和を推進していく。日本銀行としては、政府が「デフレからの脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である」との認識のもとで、日本経済の成長力強化の取組を強力に推進することを強く期待する。こうした両者の取組について、共有している認識を改めて明確に示すため、本日、政府とともに「デフレ脱却に向けた取組について」を公表することとした（別紙3）。このことは、それぞれが行う政策をより効果的なものとしていくと考えている。

(別紙 1)

## 「資産買入等の基金」の規模

|                        | 基金の残高<br>(9月末) | 基金の規模<br>( ) 内は従来の規模 |                    |                    | 増額幅          |
|------------------------|----------------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------|
|                        |                | (12年<br>12月末)        | (13年<br>6月末)       | (13年<br>12月末)      |              |
| 総額 (注1、2)              | 61.8<br>兆円程度   | 65<br>兆円程度           | 78<br>(75)<br>兆円程度 | 91<br>(80)<br>兆円程度 | + 11<br>兆円程度 |
| 資産の買入れ                 | 31.1           | 40                   | 53<br>(50)         | 66<br>(55)         | + 11         |
| 長期国債 (注3)              | 18.1           | 24.0                 | 31.5<br>(29.0)     | 39.0<br>(34.0)     | + 5.0        |
| 国庫短期証券                 | 7.4            | 9.5                  | 14.5<br>(14.5)     | 19.5<br>(14.5)     | + 5.0        |
| CP等                    | 1.4            | 2.1                  | →                  | 2.2<br>(2.1)       | + 0.1        |
| 社債等                    | 2.7            | 2.9                  | →                  | 3.2<br>(2.9)       | + 0.3        |
| 指数連動型上場投資信託<br>(注4)    | 1.4            | 1.6                  | →                  | 2.1<br>(1.6)       | + 0.5        |
| 不動産投資信託<br>(注4)        | 0.10           | 0.12                 | →                  | 0.13<br>(0.12)     | +0.01        |
| 固定金利方式・共通担保資金供給オペレーション | 30.7           | 25.0                 | 25.0<br>(25.0)     | 25.0<br>(25.0)     | —            |

(注1) 2010年10月の導入時の基金の規模は、35兆円程度であった。

(注2) 資産買入等の基金の残高は、10月20日現在、62.7兆円となっている。

(注3) 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを行っている。

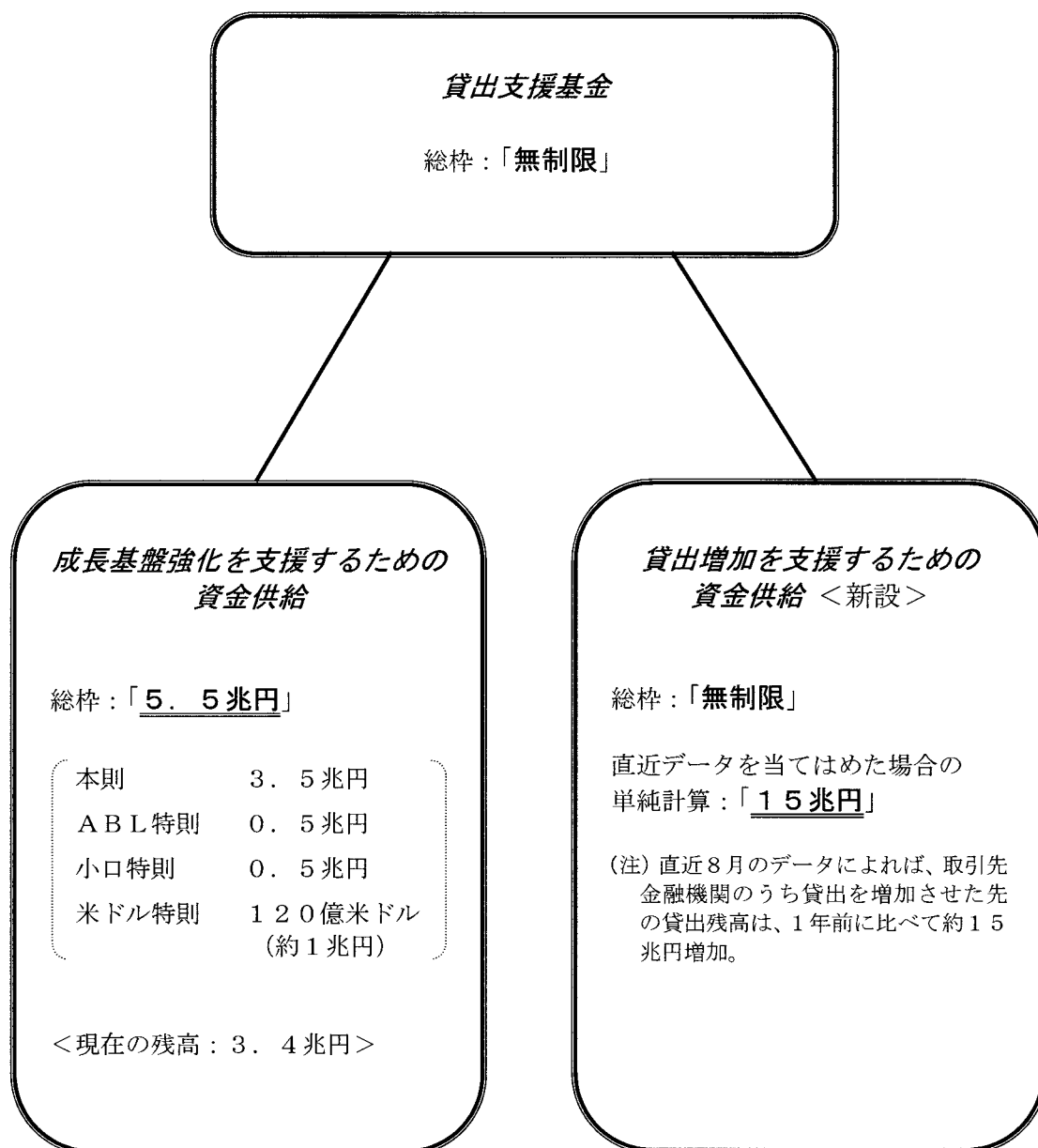
(注4) 指数連動型上場投資信託および不動産投資信託の増額については、日本銀行法上の認可取得を条件とする。



「貸出増加を支援するための資金供給」骨子

- 取引先金融機関の貸出増加額(基準時点からのネット貸出増加額)について、当該金融機関からの希望に応じて、その「全額」を日本銀行から資金供給する。
- 本措置による資金供給の総額の上限は、設定せず、「無制限」とする。
- 貸付金利は、貸付実行時の誘導目標金利(現在は0.1%とする。)による長期固定金利とする。
- 貸付期間は、各取引先の希望に応じて、1年、2年または3年とし、最長4年までロールオーバー可能とする。
- 本措置の開始後、1年程度の間、適宜の頻度で資金供給を行う。
- 資金供給の方式は、共通担保を担保とする貸付けとする。
- 対象先は、預金取扱金融機関とする。
- 貸出増加額を算出する対象与信は、対民間(金融機関向けを除く)貸出とし、円貨建て・外貨建てを含む。
- 本措置による資金供給と「成長基盤強化を支援するための資金供給」を合わせて、「貸出支援基金」とする。

(参考)「貸出支援基金」のイメージ



### デフレ脱却に向けた取組について

政府及び日本銀行は、我が国経済のデフレ脱却に向けて、当面、以下のとおり取り組む。

1. 政府及び日本銀行は、我が国経済にとって、デフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することが極めて重要な課題であるとの認識を共有しており、一体となってこの課題の達成に最大限の努力を行う。
2. 日本銀行としては、上記1. の課題は、幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しがあいまって実現されていくものであると認識しており、政府が成長力強化の取組を強力に推進することを強く期待する。  
日本銀行としては、「中長期的な物価安定の目途」を消費者物価の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域にあると判断しており、当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく。その際、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。  
日本銀行は、『経済・物価情勢の展望』（平成24年10月30日）において消費者物価の見通しを公表した。日本銀行としては、引き続き「1%」を目指して、強力に金融緩和を推進していく。今後の物価動向については、「デフレ脱却等経済状況検討会議」において定期的に報告する。  
また、日本銀行は、金融政策運営の考え方を市場にわかりやすく説明していく努力を続ける。
3. 政府は、日本銀行に対して、上記2. の方針にしたがってデフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。  
政府は、デフレからの脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠であると認識している。このため、政府としては、足下の景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、平成24年10月17日の内閣総理大臣指示に基づき、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）に基づき、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、規制・制度改革、予算・財政投融资、税制など最適な政策手段を動員する。  
デフレ状況を含めた経済状況及び経済運営については、「デフレ脱却等経済状況検討会議」において、定期的に点検を行う。

平成24年10月30日

日本銀行総裁

白川 方明

内閣府特命担当大臣  
(経済財政政策担当)

前原 誠司  
財務大臣  
城島 光力

## ◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 (10月30日)

本委員会は、平成24年10月30日の金融政策決定会合において、金融緩和を一段と強力に推進する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

### 記

1. 「資産買入等の基金運営基本要領」(平成22年10月28日決定)<sup>注7)</sup>を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」(平成22年11月5日決定)<sup>注8)</sup>を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日決定)<sup>注9)</sup>を別紙3. のとおり一部変更すること、および、4. の認可を取得することを条件に別紙4. のとおり一部変更すること。
4. 1. および2. の実施に関し、日本銀行法(平成9年法律第89号)第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、別紙5. および別紙6. のとおり財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること<sup>注10)</sup>。

---

注7) 「資産買入等の基金運営基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注8) 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注9) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注10) 10月30日に認可を申請し、10月31日、認可を取得しました。

「資産買入等の基金運営基本要領」中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 買入残高および貸付残高の上限

(1) 買入残高の総額は~~55~~66兆円程度、貸付残高の総額は25兆円程度を上限とする。

(2) 3. (2) に定める買入対象資産ごとの買入残高の上限は以下のとおりとする。

|                  |                                  |
|------------------|----------------------------------|
| イ、利付国債           | <del>34</del> <u>39</u> 兆円程度     |
| ロ、国庫短期証券         | <del>14.5</del> <u>19.5</u> 兆円程度 |
| ハ、CP等            | <del>2.1</del> <u>2.2</u> 兆円程度   |
| ニ、社債等            | <del>2.9</del> <u>3.2</u> 兆円程度   |
| ホ、指数連動型上場投資信託受益権 | <del>1.6</del> <u>2.1</u> 兆円程度   |
| ヘ、不動産投資法人投資口     | <del>0.12</del> <u>0.13</u> 兆円程度 |

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。ただし、指数連動型上場投資信託受益権および不動産投資法人投資口に関する一部改正は、「指数連動型上

場投資信託受益権等買入等実施要綱」（平成22年10月28日付政委第92号別紙9.の別紙および同別紙10.の別紙）の一部改正に関する日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づく財務大臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた日から実施する。

## 別紙2.

「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」中一部改正

○ 6. を横線のとおり改める。

### 6. 買入れを行う期間

指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、平成~~24~~25年末までを目途に行う。

(附則)

この一部改正は、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」（平成22年10月28日付政委第92号別紙9.の別紙および同別紙10.の別紙）の一部改正に関する日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づく財務大臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は二十五兆円程度、資産の買入れの残高は五十五十六兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

|                |                       |
|----------------|-----------------------|
| 一 利付国債         | <u>三十四三十九兆円</u> 程度    |
| 二 国庫短期証券       | <u>十四十九兆五千億円</u> 程度   |
| 三 コマーシャル・ペーパー等 | 二兆二千億円程度              |
| 四 社債等          | 二兆九千 <u>三兆二千億円</u> 程度 |
| 五 }<br>六 }     | 略（不変）                 |

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は二十五兆円程度、資産の買入れの残高は六十六兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

一 }  
二 } 略（不変）  
三 }  
四 }

五 指数連動型上場投資信託受益権 一兆六千二兆千億円程度

六 不動産投資法人投資口 千二百千三百億円程度

○ 第五十四条第四号を横線のとおり改める。

四 買入れを行う期間

買入れは、平成三十四二十五年末までを目途に行う。

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。



別紙 5.

(財務大臣宛認可申請書)

政第 号

平成 24 年 月 日

財務大臣 城島 正光 殿

日本銀行総裁 白川 方明

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

金融緩和を一段と強力に推進する観点から、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可、平成 23 年 3 月 15 日付財理第 1162 号・金総第 1060 号認可、平成 23 年 8 月 5 日付財理第 3654 号・金総第 3373 号認可および平成 24 年 5 月 1 日付財理第 2139 号・金総第 1908 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

- 4. を横線のとおり改める。

4. 買入れを行う期間

指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、認可取得の日から平成~~24~~  
25年末までを目途に行い得るものとする。

- 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入残高の総額は~~1兆6,000~~2兆1,000  
億円程度を限度とする。また、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本  
行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入残高の総額は~~1,200~~1,300億円程度を限度と  
する。また、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%と  
する。ただし、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定  
の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場  
合には、これを買入限度とする。

(3) 略（不変）

別紙6.

(金融庁長官宛認可申請書)

政第 号

平成24年 月 日

金融庁長官 畑中 龍太郎 殿

日本銀行総裁 白川 方明

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

金融緩和を一段と強力に推進する観点から、平成22年10月28日付財理第4641号・金総第3907号認可、平成23年3月15日付財理第1162号・金総第1060号認可、平成23年8月5日付財理第3654号・金総第3373号認可および平成24年5月1日付財理第2139号・金総第1908号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第43条第1項ただし書および同法第61条の2の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

- 4. を横線のとおり改める。

4. 買入れを行う期間

指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、認可取得の日から平成~~24~~  
25年末までを目途に行い得るものとする。

- 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入残高の総額は~~1兆6,000~~ 兆1,000  
億円程度を限度とする。また、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本  
行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入残高の総額は~~1,200~~ 1,300 億円程度を限度と  
する。また、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%と  
する。ただし、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定  
の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場  
合には、これを買入限度とする。

(3) 略（不変）

## ◆「経済・物価情勢の展望（2012年10月）」の基本的見解を決定する件（10月30日）

本委員会は、平成24年10月30日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2012年10月）」の基本的見解<sup>注11)</sup>を決定した。

## ◆「デフレ脱却に向けた取組について」の公表に関する件（10月30日）

本委員会は、平成24年10月30日の金融政策決定会合において、デフレ脱却に向けた取組について別紙のとおり公表することを決定した。

---

注11) インターネット・ホームページをご参照ください（10月30日公表）。

## デフレ脱却に向けた取組について

政府及び日本銀行は、我が国経済のデフレ脱却に向けて、当面、以下のとおり取り組む。

1. 政府及び日本銀行は、我が国経済にとって、デフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することが極めて重要な課題であるとの認識を共有しており、一体となってこの課題の達成に最大限の努力を行う。
2. 日本銀行としては、上記 1. の課題は、幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しがあいまって実現されていくものであると認識しており、政府が成長力強化の取組を強力に推進することを強く期待する。  
日本銀行としては、「中長期的な物価安定の目途」を消費者物価の前年比上昇率で 2% 以下のプラスの領域にあると判断しており、当面、消費者物価の前年比上昇率 1% を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく。その際、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。  
日本銀行は、『経済・物価情勢の展望』（平成 24 年 10 月 30 日）において消費者物価の見通しを公表した。日本銀行としては、引き続き「1%」を目指して、強力に金融緩和を推進していく。今後の物価動向については、「デフレ脱却等経済状況検討会議」において定期的に報告する。  
また、日本銀行は、金融政策運営の考え方を市場にわかりやすく説明していく努力を続ける。
3. 政府は、日本銀行に対して、上記 2. の方針にしたがってデフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。  
政府は、デフレからの脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠であると認識している。このため、政府としては、足下の景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、平成 24 年 10 月 17 日の内閣総理大臣指示に基づき、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、「日本再生戦略」（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）に基づき、平成 25 年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、規制・制度改革、予算・財政投融资、税制など最適な政策手段を動員する。  
デフレ状況を含めた経済状況及び経済運営については、「デフレ脱却等経済状況検討会議」において、定期的に点検を行う。

平成 24 年 10 月 30 日

日本銀行総裁

白川 方明

内閣府特命担当大臣  
(経済財政政策担当)前原 誠司  
財務大臣  
城島 光力

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年10月4・5日開催分）に関する件（10月30日）

本委員会は、平成24年10月30日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年10月4・5日開催分）<sup>注12)</sup>を承認した。

---

注12) インターネット・ホームページをご参照ください（11月2日公表）。

## （２）通常会合関係

---

### ◆理事の推薦に関する件（９月２１日）

本委員会は、平成24年9月21日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、中曽 宏を理事に推薦することを決定した<sup>注13)</sup>（11月12日、財務大臣より任命）。

### ◆「会計規程」の一部変更に関する件（10月2日）

本委員会は、平成24年10月2日、「会計規程」の一部変更について、下記のとおり決定した。

#### 記

社団法人新金融安定化基金の解散に伴い、同基金より本行拠出金の返還を受けたことから、「会計規程」（平成10年10月9日決定）<sup>注14)</sup>の一部を別紙のとおり変更すること。

---

注13) 本件は、本委員会で9月中に決定したのですが、財務大臣による任命後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

注14) 「会計規程」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。



## 別紙

## 「会計規程」中一部変更

○ 別表を横線のとおり改める。

## 別表

## 貸 借 対 照 表

第 回事業年度末（ 年 月 日現在）

(単位:円)

| 科 目           | 金 額 | 科 目           | 金 額 |
|---------------|-----|---------------|-----|
| ( 資 産 の 部 )   |     | ( 負 債 の 部 )   |     |
| ：             |     |               |     |
| 代 理 店 勘 定     |     | 略 (不変)        |     |
| そ の 他 資 産     |     |               |     |
| ：             |     |               |     |
| 預金保険機構住専勘定拠出金 |     | ( 純 資 産 の 部 ) |     |
| 新金融安定化基金拠出金   |     | 略 (不変)        |     |
| ：             |     |               |     |
| 資 産 の 部 合 計   |     | 負債および純資産の部合計  |     |

## 財 産 目 録

第 回事業年度末（ 年 月 日現在）

日本銀行

| 科 目           | 金 額 | 備 考    |
|---------------|-----|--------|
| ( 資 産 の 部 )   |     |        |
| ：             |     | ：      |
| 代 理 店 勘 定     |     | 預け先 か所 |
| そ の 他 資 産     |     |        |
| ：             |     | ：      |
| 預金保険機構住専勘定拠出金 |     | 口      |
| 新金融安定化基金拠出金   |     | 冊      |
| ：             |     | ：      |
| 資 産 の 部 合 計   |     |        |

以下略 (不変)

(附則) この会計規程の一部変更は第128回事業年度(平成24年度)  
決算から実施する。

## ◆参与の推薦に関する件（10月16日）

本委員会は、平成24年10月16日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、高橋 治朗 氏を参与に推薦することを決定した（11月16日、財務大臣より任命）。

## ◆平成24年度および25年度における「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の特則の制定等に関する件（10月26日）

本委員会は、平成24年10月26日、職員の給与について、下記のとおりとすることを決定した<sup>注15)</sup>。

### 記

1. 平成24年度および25年度における「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」（平成10年9月21日決定）の特則に関し、従業員組合との協議が整ったことから、別紙1のとおり特則を制定し、本日から実施すること<sup>注16)</sup>。
2. 上記1. の特則を、別紙2のとおり財務大臣に届け出るとともに、別紙3のとおり公表すること。

---

注15) 本件の決定の前に、4月3日に「平成24年度および25年度における職員の給与の取扱い等の検討」が本委員会に報告されました。また、8月3日に「平成24年度および25年度における「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の特則に関する件」として、本委員会において、本特則を従業員組合に提案し、協議を開始することを決定しています。

注16) 「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」については、インターネット・ホームページをご参照ください。

平成24年度および25年度における「日本銀行に  
おける職員の給与等の支給の基準」の特則

「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平成24年法律第2号）に基づき、国家公務員の給与の減額支給措置が講じられ、また、特殊法人等の役職員の給与についても、こうした国家公務員の給与の動向を見つつ、必要な措置を講ずるよう、政府から要請があったこと等を踏まえ、日本銀行としても東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、職員の給与について、国家公務員の給与の減額支給措置に準じた減額を行うこととし、次のとおり取り扱うこととする。

平成24年度および25年度における事務職員、技術職員および庶務職員（満年齢55歳以上の給与減額措置の対象となる者を除く。以下「対象職員」という。）の年収は、各年度において「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」（平成10年9月21日付政第178号別添1）に基づき定めた年収（以下「基準年収」という。）から、基準年収に下表に掲げる対象職員の区分毎の支給減額率を乗じて得た額を減じた額とする。各年度における賞与の支給率は、下表の区分毎に、対象職員の年収が、本措置による減額後の額となるよう定める。

| 対象職員の区分        | 支給減額率     |
|----------------|-----------|
| 1. 管理1級        | 100分の9.79 |
| 2. 企画役補佐級      | 100分の8.24 |
| 3. 1. および2. 以外 | 100分の5.94 |

ただし、平成24年5月賞与の暫定支給額が本措置による減額後の同年同月賞与の支給額を上回る場合には、その差額は、原則として、同年11月賞与、25年5月賞与および同年11月賞与において均等に分割して控除する。

別紙 2

(財務大臣あて届出案)

総人第 号  
平成 24 年 月 日

財務大臣 城島 正光 殿

日本銀行総裁 白川 方明

平成 24 年度および 25 年度における「日本銀行における職員の  
給与等の支給の基準」の特則の届出の件

平成 24 年度および 25 年度の日本銀行の職員の給与に関し、別紙<sup>(注 1)</sup>のとおり「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の特則を定め、本日から実施することとしましたので、日本銀行法第 31 条第 1 項の規定に基づき、届け出ます。

---

(注 1) 別紙の内容については、本政策委員会月報 P. 39 をご参照ください。

(対外公表文案)

平成 24 年 月 日  
日 本 銀 行平成 24 年度および 25 年度における日本銀行の  
職員給与の減額支給措置について

日本銀行は、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成 24 年度および 25 年度限りの臨時特例措置として、下表の減額率により職員給与の支給額を減ずることとした。

このため、日本銀行法第 31 条に基づき定めた「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の「特則」(別紙<sup>(注 2)</sup>)を本日新たに定め、財務大臣への届出を行った。

なお、本措置および本年 3 月 14 日に決定した役員給与の減額支給措置による役員給与削減の合計額は、平成 24 年度、平成 25 年度分を合わせて 50 億円程度となる見込みである。

|        | 減額率    |
|--------|--------|
| 管理 1 級 | ▲9.79% |
| 企画役補佐級 | ▲8.24% |
| その他の職員 | ▲5.94% |

(注 2) 別紙の内容については、本政策委員会月報 P. 39 をご参照ください。

## ◆政策委員会月報（平成24年9月）に関する件（10月26日）

本委員会は、平成24年10月26日、政策委員会月報（平成24年9月）を承認した。

## 2. 報告事項

- 日韓通貨スワップ取極に係る一時的増額措置の終了  
(国際局) 注1)
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況 (金融機構局)
- 金融システムレポート (金融機構局) 注2)
- 最近の審査結果の概要 (金融機構局)
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況  
(決済機構局、システム情報局)
- 業務継続計画の中期作業方針の進捗状況 (決済機構局)
- 業務システムにおける主なプロジェクトの状況 (業務局)

---

注1) 「二国間通貨スワップの時限的な増額部分の終了について」はインターネット・ホームページをご参照ください (10月9日公表)。

注2) インターネット・ホームページをご参照ください (10月19日公表)。

平成24年11月27日

**日本銀行政策委員会月報（第759号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
飯 野      裕 二

発行所              日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1  
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。